



No.124

平成27年11月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行/奈良市議会

■編集/奈良市議会広報広聴委員会

奈良市議会だより



決算審査特別委員会（市長総括質疑）

9月定例会

平成26年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、平成27年9月定例会を9月2日から9月30日までの29日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、26年度奈良市一般会計歳入歳出決算など16件の決算を認定し、27年度奈良市一般会計補正予算などの15件を可決しました。また、教育委員会の委員の任命など6件の人事案件と財産の取得などの4件について同意しました。このほか、財政の健全化判断比率や第4次総合計画の基本計画に係る実施状況、市長専決処分など18件の報告を受けました。

議案や質問内容等、市議会ホームページで更詳しくご覧頂けます。
<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1147327344586/index.html>

目次

◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2~6
◆平成26年度決算の概要	6
◆決算審査特別委員会	6・7
◆議案等の議決結果と その賛否	8



9月7日・8日・9日の
本会議では、19人の議員(うち
代表質問5人)が質疑・
一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要
旨です。

(発言順)



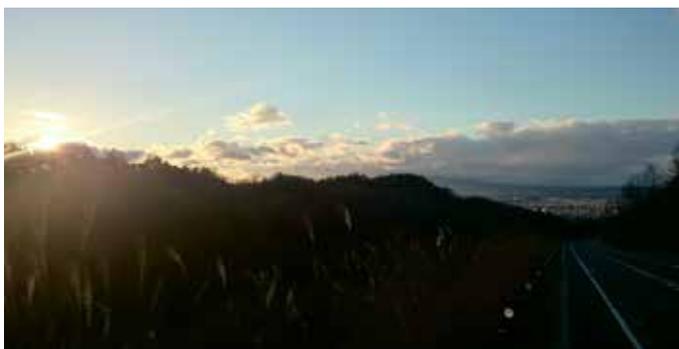
代表質問

進めぬ新斎苑建設

市長の判断は

奈良未来の会 今西 正延

問 新斎苑の早期建設は奈良市民全ての願いであり、市民の理解と協力の下、進めなければならぬが、地元との交渉が何も進まない中、このまま計画を進めていくのか、候補地を白紙に戻すのか、市長の判断は。



新斎苑候補地周辺から市内を望む

市長 候補地の地元自治会及び周辺自治会役員の理解が得

られるよう丁寧な説明に努めている。今後も地元住民に直接説明する場を持つなどあらゆる機会を通じ、関係者に十分な説明を行い、理解を得ることが肝要と考える。

時間的な制約もあり、一刻も早い建設が最優先の使命と考える。36万市民の最重要課題と認識しており、地元の意見もしっかりと受け止めながら進めることが私の大きな責任と認識している。

駆除した有害獣

ジビエとして地域資源に

自由民主党 東久保耕也

問 有害獣による農作物の被害が深刻であるが、有害獣を単に駆除するのではなく、有害獣の肉、いわゆるジビエとして活用するため、東部地域に処理施設を建設し、新たな地域資源としていく考えは。

市長 有害獣をジビエとして活用することは、地域振興や雇用創出につながり、有害獣が町を救う救世主になる可能性があるかと認識している。

しかし、ジビエをビジネスとして成立させるには、ジビエの安定した確保、販路の開拓、採算性や食肉処理施設の衛生面と建設費用、適切に処

理出来る人材の確保などの課題がある。

今後は、メリットと課題も踏まえつつ活用について研究したい。



市職員の精神疾患

人件費削減が原因では

日本共産党 白川健太郎

問 精神疾患、パワハラ、サービス残業などを訴える職員が増えているのは、市長が進めてきた人件費削減の方針が、職員に対して過大な負担、ストレスになっていると考えるが、原因の分析と対策は。

市長 病気休職の職員のうち精神疾患が7割を占めるが、要因は個人差もあり、把握が難しい。職場のストレスはむしろ職場外の要因も複雑に影響していると認識している。心身ともに健康で働ける職場作りは、重要な課題と捉えている。

職員数削減による負担増抑止のため、事務の効率化、非正規職員の活用や民間委託化を進めている。ワークライフバランスの向上を図り、働きがいと働きやすさを実感出来る職場風土を目指したい。

ホストシティ・タウン構想
事業の効果は

公明党 森岡 弘之

問 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における「ホストシティ・タウン構想(※)」事業を市で展開する場合の効果についてどのように考えるか。

市長 基幹産業である観光分野の収益性の向上とそれに伴う雇用の拡大が、市の重要課題である。この構想で活用が出来る部分があれば積極的に検討し、全世界に対する市のPRにつながるなど、より効果的な方策を検討したい。

国においても、事前合宿の誘致、運営費用や選手との交流費用などについて、特別交付税等の支援を検討されている。今後国の動向について情報収集を行い、財源措置の活用も含めて効果を検討したい。
※ホストシティ・タウン構想
：2020年オリンピック

・パラリンピック東京大会開催に向け全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る、日本政府が推進する取り組み。

**下水道事業特別会計
将来の資金不足の対策は**

改革新政策 階戸 幸一

問 第4次総合計画後期基本計画で下水道事業特別会計の今後5年間の財政見通しが示されたが、新たに発生した資金不足の要因、その対応策と現時点での下水道使用料見直しの考えは。

企業局長 これまでの企業努力により約5億円の改善を図ったが、新たな要因により将来的には資金不足が12億円程度に拡大することが想定される。全力で企業努力を行い、業務改善に努めるが、外的要因も多く、企業努力での吸収が困難な部分がある。

下水道使用料の改定について、具体的に試算していないが、少なくとも資金不足の半分は企業努力を行い、残りは使用料の改定をお願いしたい。さらなる行政改革を含め、あらゆる方策を模索し、検討したい。

個人質問

**過酷な火葬場の労働環境
早急な改善を**

奈良未来の会 鍵田美智子

問 火葬場の職員は、精神的にも肉体的にも過酷な労働環境に置かれているにもかかわらず、法令により月1回の開催が義務付けられている安全衛生委員会(※)は、平成26年度は2回しか開催されていない。

職員の生命と身体を守ることにについて、どのように考えているのか。



老朽化が進む火葬場(白毫寺町)

市長 現火葬場は、老朽・狭あい化が著しく、待機・休憩

スペースも狭あいであり、火葬から収骨まで長時間を要するなど市民のニーズに十分対応出来ていないため、新斎苑の必要性を痛感している。

労働環境については、以前から取り組んできたが、先日視察した際に、改めて職員から直接生の意見も聞いたので、今後出来るだけ対応したい。

※安全衛生委員会：労働者の危険または健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項について調査審議を行う委員会。

**小野小町伝説の井戸など
地域資源を生かす方策は**

自由民主党 植村 佳史

問 きたまちには、小野小町の伝説がある威徳井の井戸や、南都八景など多くの地域観光資源があり、地元からも伝説などを検証し、保存したいとの要望もある。威徳井の井戸を始め、これらの地域資源を生かすためにどのような方策を進めるのか。

観光経済部長 井戸は、昭和最初の道路拡張工事に伴い移され、現在は威徳井と彫られた井戸枠の一部だけが残っている。伝説などを地域の方と検証し、市歴史的風致維持向

上計画の観光案内板整備事業や文化財解説板整備事業を活用して新たな地域資源とした。奈良町やきたまちには、地域資源が多く存在することから、地域の方とともに掘り起こし、周知したい。



観光資源の発掘を目指す観光案内所(手貝町)

**市村合併から10年
その効果の総括は**

日本共産党 小川 正一

問 合併特例債の平成26年度末までの執行額のうち月ヶ瀬・都祁関連の充当は、わずかに16%弱である。新市建設計画に盛り込まれた「合併」の効果の総括は。

津山副市長 合併から10年の間に、新市建設計画に基づき、新奈良市の発展に向けて様々な取り組みを進めてきた。

これにより合併特例債などの財源を活用したハード面の整備、人的交流による組織の活性化と都祁産米を利用した学校給食の展開や東部地域・月ヶ瀬地域の和茶のブランド化など、その資源を有効に活用した一体的な施策の展開が可能となった。

さらに、月ヶ瀬・都祁地域への行政センター設置により住民サービスの維持向上にも努め、合併による一定の成果をあげることが出来たと考える。



合併記念公園(都祁馬場町)

低年齢化する不登校 対策と支援の体制は

公明党 藤田 幸代

問 全国的に不登校児童・生徒が増加する中で不登校の低年齢化現象が注目されているが、市の対策と支援の体制は。

学校教育部長 初期対応が必要な児童・生徒には、教員やスクールカウンセラーが協力し、家庭訪問により、状況を把握するとともに校内委員会を開催して学校全体で対応する体制作りに努めている。

不登校が長期にわたる場合には、各学校が教育相談課と連携しながら教育センターにおける適応指導教室や心理相談、訪問学習支援など専門家を交えた適切な支援につないでいる。

さらに、各学校の体制をより確実なものにするため、不登校児童・生徒に対する支援の手引の作成を進めている。

民間委託によるコスト削減 市民への効果は

改革新政策会 横井 雄一

問 家庭系ごみ収集業務の民間委託実施から2年が経過するが、それにより生み出された財源はどのように施策に反

映させたのか。

市長 平成25年度の実施以降、累積4億9400万円の行政コストを削減し、それによって生み出された財源は、市の発展を見据えた新規事業や重

要性の高い既存事業の拡大につなげている。

福祉・医療分野では、地域包括ケアシステム構築に向け、認知症の方を支える認知症コ



ALTによる英語の授業(飛鳥小学校)

バンビーホームへ 弁当の代わりに保存食を

無所属 酒井 孝江

問 給食が無い夏季休業など、バンビーホームの中でも弁当を持つてくるのが出来ない

貧困家庭の子どものために、給食とまではいかなくとも、例えばレトルトカレーなどを

常備出来ないか。難しいことでもなく、金額も掛らない。何らかの対応をお願いしたい

が、市長の考えは。
市長 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもが夢と希望を持って成長していくための施策が必要と考える。

学校や地域の様々な社会資源と連携を図りながら、子どもにとって快適な居場所となるよう整備するとともに保護者との信頼関係を築き、子ども

公害調停はないがしろか リレーセンター構想

奈良未来の会 三浦 教次

問 クリーンセンター建設計画策定委員会で、焼却施設移転後は環境清美センターを

されたが、これは、公害調停条項をないがしろにしているとの認識は無いのか。



リレーセンター構想のある環境清美センター

問 公職選挙法改正により選挙権年齢が引き下げられる。これにより若者の政治参画が期待されるが、教育現場では、政治に関心を持ち、主体的に学ぶためにどのような取り組みを行うのか。

学校教育部長 法改正を受け、早い段階から政治や選挙への関心を高めるための取り組みを行いたい。

ICTなどを活用した調べ学習や体験学習、グループでのディスカッションやプレゼンテーションを取り入れ、授業の工夫・改善を図っている。

また、アクティブラーニングの手法により思考力、判断力、表現力を高めるとともに主体的に政治への理解や関心を高め、主権を担う国民としての適切な能力と態度を育てたい。

市長 リレーセンター方式は、クリーンセンターへの通行車両台数を減らすための方策として検討しており、クリーンセンター建設計画策定委員会にリレーセンターの検討部会を設置し、適地について検討しているところである。環境清美工場の跡地については、リレーセンターを選択肢の一つとして発言をしたものであり、建設については、住民代表も参画している策定委員会に諮り、具体的な検討を進めたいと考える。

18歳から選挙権 政治に関心を持つ教育を

自由民主党 太田 晃司



働く女性のために
行政はどうあるべきか

日本共産党 山本 直子

問 女性の活躍を成長戦略につなげるとして女性活躍推進法が制定されたが、出産と育児により、収入やキャリアを奪われる女性はまだまだ多く働く女性が直面する課題については、ほとんど解決されていない。

女性の労働について、男女共同参画の立場からどうあるべきと考えるか。

市民活動部長 女性の育児休業取得率は増加傾向にあるが、まだまだ仕事と育児の両立が難しく、やむを得ず退職する女性も少なくない。

仕事と生活が調和する社会、いわゆるワークライフバランスを推進し、男性女性ともに子育て・家事・介護をしながら働き続けられる環境を整備することが、行政として重要と考えている。



近鉄大和西大寺駅
南北歩行者専用道の進展は

公明党 九里 雄二

問 近鉄大和西大寺駅周辺の整備事業について、南北歩行者専用道の進捗状況と計画に対する見通しは。



南北歩行者専用道の整備を（近鉄大和西大寺駅）

都市整備部長 歩行者専用道は、駅南側の土地区画整理事業及び駅北側の街路事業の双方に含まれており、これまで予備設計や詳細設計を行ってきた。平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う耐震基準の変更や、地元から歩行者専用道への屋根の設置要望があったことから、27年度に屋根の設計とともに構造などの

見直しを行っている。

今後については、屋根設計や構造計算の結果による歩行者専用道の詳細設計が完了次第、近鉄と協議を行い、一刻も早く工事に着手出来るよう努めたい。

「36協定」の導入で
時間外勤務時間の縮減を
改革新公会 内藤 智司

問 職員のワークライフバランス向上のため、時間外勤務の縮減が最大の課題である。課題解決に「36協定」を導入する考えは。

総務部長 労働基準法第36条に基づく「時間外・休日労働に関する協定届」（36協定）は、同法第33条第3項の規定により、公務のために臨時の必要がある場合は時間外労働をさせることが出来るとされているので、「36協定」は導入していかないが、この規定に基づき安易に時間外勤務を命令すること無く、職員の労働が過重にならないよう十分に注意を払わなければならない」と認識している。そういう意味からも「36協定」の必要性は十分に認識しており、他都市の状況も調査・研究し、組合とも協議したいと考える。

市営住宅家賃の高額請求
市は適切に対処を

無所属 柿本 元気

問 市営住宅に居住する方が病気で介護が必要となり、親族の方が介護のため同居するようになったところ、市から不法占拠と見なされ退去を求められた上、高額な家賃相当額を一カ月の内に一括で支払うよう請求されている。

このような処置は適切と言えるのか。また、この支払期限、支払方法は条例に基づくものか。

市民生活部長 この方は本来市営住宅に入居することが出来ない程の収入があり、同居承認の手続を取っていないことから、明確な不正入居である。このことから市営住宅条例上の不正入居に対する損害賠償金ということで法令に則り、一括請求している。不法占拠に伴う家賃相当の損害金の請求のため分割は認められない。

子ども医療費助成現物給付
ペナルティー廃止の要望を

日本共産党 井上 昌弘

問 地方創生で少子化対策の強化をうたう一方、子ども医

療費助成を現物給付で行う自治体に対し、国がペナルティーを課す国民健康保険療養費等減額調整（※）は、政策として一貫性が無い。市が現物給付へ転換するためにも、国へペナルティー廃止を要望すべきでは。

子ども未来部長 近畿都市国民健康保険者協議会や中核市市長会を通じて国に要望をしている。

子育て環境の整備に対する声は全国的に高まってきており、全国知事会でも、国による「子ども医療費助成制度」創設を提唱するとともに制度創設までのペナルティー廃止を要請されている。

※現物給付方式では医療費が増える」と解釈し、その増えた分にかかる国庫負担金を減額し、償還払い方式の自治体との公平を図るとしている。

空き家が目立つ公団住宅
URと連携し人口流入を

公明党 伊藤 剛

問 空き家対策及び定住促進に関するUR都市機構との連携について、どのように考えているか。

総合政策部長 今までもUR



UR都市機構との連携で定住促進を

都市機構とは互いの事業について情報を交換し、連携また協力出来る内容について協議を進めてきた。

市内に所在するURの公団住宅の空室への入居が進めば、URにとっても保有資産を有効に活用出来、また市にとっても空き家の減少、削減につながる事が出来る。

IターンやUターンなど人口流入の受け皿とすることも考えられるため、今後も継続して連携、また相互協力を図っていくことが出来ることについて協議を進める。

平成26年度決算の概要

実質収支は黒字も 厳しい財政状況

この定例会では、平成26年度の市各会計（一般会計、10特別会計及び5公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、実質収支額で6億832万8千円の黒字となつていますが、25年度に比べ、歳入では、根幹である市税が法人市民税の増加等わずかに増加したものの、歳出では、社会保障関係費の増加などにより、単年度収支額が赤字となるなど依然厳しい財政状況となっております。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が引き続き赤字決算になりました。

公営企業会計では、都祁水道事業会計、月ヶ瀬簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の4会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	126,662,495	125,915,165	747,330	139,002	608,328
特別会計	70,444,164	70,882,431	△ 438,267	3,742	△ 442,009
合計	197,106,659	196,797,596	309,063	142,744	166,319

公営企業会計

(単位：千円)

区分 会計別	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)	区分 会計別	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計	8,481,000	8,178,485	302,515	下水道事業会計	7,239,401	8,029,845	△ 790,444
都祁水道事業会計	428,354	483,144	△ 54,790	病院事業会計	575,822	940,211	△ 364,389
月ヶ瀬簡易水道事業会計	186,494	195,732	△ 9,238				

決算審査特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 中西 吉日出 |
| 副委員長 | 山本 憲宥 |
| 委員 | 階戸 幸一 |
| | 今西 正延 |
| | 鍵田 美智子 |
| | 東久保 耕也 |
| | 宮池 耕明 |
| | 内藤 智司 |
| | 北村 拓哉 |
| | 植村 佳史 |
| | 高杉 美根子 |
| | 松石 一彦 |
| | 松岡 克彦 |

これまで予算・決算については、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に五つの分科会を設置し、それぞれ所管する部分を分担して審査してきました。

この定例会では、全市的な課題を含めて一括して集中的に審査するため、13人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置して平成26年度決算等を審査することとしました。

決算審査特別委員会は、9月9日に正副委員長の互選、資料要求、11日・14日に質疑、17日に市長に対する総括質疑を行い、委員会に付託された

案件35件を慎重に審査しました。

その結果、各会計決算16件は認定すべきものと、その他の議案19件については原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

以下は質疑及び総括質疑における主な項目です。



決算審査特別委員会

質疑

- 国民健康保険料の収入未済額の原因分析と徴収強化策
- クリーンセンター移転に関する道路問題の進め方

- ならまちセンター改修に伴う什器製作業務委託の再委託と積算根拠
- 家庭的保育事業と小規模保育事業の今後の方向性
- 「ミニ直売所」、「旬彩メルカート」、「彩マーケット」の内容



旬彩メルカート

- 奈良の食プロジェクト事業の内容、実績、成果
- ならまちセンター改修に関する行政文書の開示に40日掛かった理由
- 入札参加停止措置要領改正の未周知による未収債権拡大と今後の対応

- ならまちセンター企画展示コーナー廃止後の情報提供ゾーンの活用状況
- 市立小・中学校の普通教室へのエアコン設置
- 介護保険料の滞納の分析と今後の対応
- 子どもの深夜徘徊の背景分析と対応
- 珠光茶会の実績と実施体制の見直し
- 水道管、水道施設等の更新
- 耐震化と鉛給水管の解消の進捗状況



- 新地方公会計制度のシステム構築と固定資産台帳整備
- 幼稚園就園奨励費補助制度を国基準の補助にすること
- 民間委託化の成功例と改善を要する課題
- 人事評価制度のポイントと評価

休日夜間応急診療所委託費と診療報酬



休日夜間応急診療所

市職員健診、教職員健診に関する健康診断委託料



- 月ヶ瀬温泉の経営状況
- 水源の自然流下導水路を含むクリーンセンター移転建設候補地
- 国の指針に基づく学校施設整備
- クリーンセンター建設計画の事業予算の未執行

総括質疑

- 今後の自主財源、受益者負担及び新規事業の中止に対する考え方
- ならまちセンター什器製作委託事業の積算根拠
- 新火葬場建設への考え方
- 未収債権に対する債権管理
- 高齢者入浴補助制度の廃止による影響への認識
- 住宅新築資金等貸付金特別会計の是正
- 近鉄大和西大寺駅周辺整備事業の完了見込み
- 行財政改革の進め方
- 業務民間委託化における検証課題
- 今後の組織マネジメントにおける見解



- ならまちセンター改修に関する随意契約の妥当性
- ならまちセンター改修に関する市長の関与

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対 -：欠席

件名	議決結果	会派名（一部略称）					無所属				
		奈良未来の会	自由民主党	日本共産党	公明党	革新新政会	柿本元気	酒井孝江	上原雋	松石聖一	
◆ 議案											
決算	平成26年度一般会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計決算 外7特別会計決算	認定	全会一致								
	〃 駐車場事業特別会計決算 外1特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	
	〃 病院事業会計決算	認定	全会一致								
予算	〃 水道事業会計決算 外3公営企業会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	
	平成27年度一般会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	
条例	〃 国民健康保険特別会計補正予算 外1特別会計補正予算	可決	全会一致								
	奈良市役所出張所設置条例の一部改正	可決	全会一致								
	職員の退職手当に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	手数料条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	
	市税条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	×	
	養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例及び軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	可決	全会一致									
病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
その他	平成26年度病院事業会計資本剰余金の処分	可決	全会一致								
	〃 水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致								
	財産の取得（救助工作車（Ⅱ型））	同意	全会一致								
	財産の取得（高規格救急自動車）	同意	全会一致								
	工事請負契約の締結（第2工区（東谷）整備工事）	同意	全会一致								
	損害賠償の額の決定	可決	全会一致								
	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会規約の一部変更に関する協議	可決	全会一致								
工事請負契約の締結（明治小学校校舎改築その他工事1期）	同意	全会一致									
人事案件	固定資産評価員の選任（津山 恭之氏）	同意	全会一致								
	教育委員会の委員の任命（畑中 康宣氏）	同意	全会一致								
	公平委員会の委員の選任（山崎 健二氏）	同意	全会一致								
	人権擁護委員の候補者の推薦（須藤 幸治氏、徳田 健氏、松本 芳栄氏）	同意	全会一致								

（会派所属議員名）

会派名	議員数	所属議員名									
奈良未来の会	8	中西吉日出	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	森田 一成		
自由民主党奈良市議会議員団	8	土田 敏朗	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲宥	東久保耕也	北 良晃	植村 佳史	松田 末作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	高杉美根子				
革新新政会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					